



平成23年3月期 第1四半期決算〔日本基準〕（連結）

平成22年8月5日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨 (TEL) 03(3202)0211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,766	10.3	211	—	212	—	109	—
22年3月期第1四半期	2,507	△16.1	△83	—	△88	—	△57	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6.74	—
22年3月期第1四半期	△3.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	14,334	6,994	48.8	430.70
22年3月期	14,545	7,060	48.5	434.79

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,994百万円 22年3月期 7,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,900	10.5	390	—	370	—	200	—	12.32
通 期	13,000	2.5	960	11.1	900	4.5	930	84.8	57.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	16,880,620株	22年3月期	16,880,620株
23年3月期1Q	641,166株	22年3月期	640,961株
23年3月期1Q	16,239,570株	22年3月期1Q	16,241,967株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(ご参考)

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,550	11.3	280	—	370	—	200	498.3	12.32
通 期	12,300	3.3	720	30.6	780	28.1	890	137.7	54.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、前期の最悪の事態を脱し、生産や輸出面で持ち直し、企業収支も上向き傾向にあるなど、緩やかではありますが回復基調に推移しました。しかしながら、欧州に端を発した金融不安や米国の景気動向に対する懸念から円高傾向が強まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当計測器業界におきましても、主たる需要筋の多くは、新規の設備投資意欲には猶慎重な姿勢を示し、回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、V字回復を経営目標に掲げ、全社全領域での経営改革を加速し、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

当社では、この景況を克服するため期初から昨年来の非常事態宣言を継続し、幅広いコスト削減策による利益確保に努めると共に、社員の意識改革・体質改革への取り組みが一段と進み、緩やかな景気回復と相俟って、まずはV字回復の一步につながる経営成績を確保することが出来たと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,766百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益211百万円（前年同四半期 営業損失83百万円）、経常利益212百万円（前年同四半期 経常損失88百万円）、四半期純利益109百万円（前年同四半期 四半期純損失57百万円）となりました。

<計測機器事業>

環境プロセス分析機器分野では、景気動向には依然として不透明感が残るものの、半導体・鉄鋼を始め国内外の設備投資が動きだし、東アジア向けの環境用水質測定装置が昨年に引き続き堅調に推移、上水用分析計の特需獲得もあって回復傾向が鮮明となってまいりました。また、科学分析機器分野では、透析医療用装置を始め全ての領域で前年同四半期を上回ったほか、産業用ガス検知警報器分野も前期を底として回復基調に推移した結果、当セグメントの売上高は2,691百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当セグメントの売上高は75百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少の14,334百万円（前期比1.4%減）となりました。流動資産は法人税の支払及び配当金の支払いなどにより、現金及び預金が減少し、367百万円減少の9,185百万円（前期比3.8%減）となりました。固定資産は株価下落により投資有価証券が減少したものの、新開発研究センター建設に係る建設仮勘定が増加したこともあり、157百万円増加の5,149百万円（前期比3.1%増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少の7,340百万円（前期比1.9%減）となりました。流動負債は支払手形及び買掛金、未払金の減少により127百万円減少の3,685百万円（前期比3.3%減）となりました。固定負債は資産除去債務の計上があったものの、退職による引当金の取崩及び借入金の返済により、16百万円減少の3,655百万円（前期比0.4%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益をあげたものの、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少により、66百万円減少の6,994百万円（前期比0.9%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、手許資金が潤沢であったため、手形の流動化を図ることによる売上債権の資金化が必要なくなり450百万円の支出（前年同四半期 642百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益192百万円、減価償却費55百万円、売上債権の増加額113百万円、たな卸資産の増加額179百万円、仕入債務の減少額136百万円、法人税等の支払額267百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同四半期 53百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前年同四半期 129百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額86百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は、重点市場の拡販活動による微増収（前年同四半期比10.3%増）ではありますが、昨年からの非常事態宣言下、全社全領域でのコスト削減策と合わせ、「攻めと守り」の2大戦略の経営効率が奏功し、営業利益、経常利益とも対前期比で大きく上回る結果を残すことができました。

引き続き、需要環境の緩やかな回復を背景に、中間期、通期においても同様の両面作戦が奏功する見通しであり、加えて現武蔵野RDセンター土地売却に伴う跡地整備及び開発拠点の統合移転費用が想定額より大幅に減少可能となり、特別利益として当該売却益の増額計上が発生する見込みであります。

従いまして、平成22年5月14日に公表の業績予想について、現時点では、売上高の見直し修正をせず、経営の効率性を示す営業利益及び経常利益並びに当期純利益をそれぞれ修正する次第であります。

なお、業績予想修正の詳細については、当第1四半期決算短信と同日付で公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。

②表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426	3,008
受取手形及び売掛金	4,566	4,455
商品及び製品	631	569
原材料	549	539
仕掛品	505	397
繰延税金資産	223	219
その他	283	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,185	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,770	1,755
機械装置及び運搬具(純額)	49	53
工具、器具及び備品(純額)	127	134
土地	794	794
リース資産(純額)	55	39
建設仮勘定	200	—
有形固定資産合計	2,997	2,777
無形固定資産		
	50	52
投資その他の資産		
投資有価証券	817	907
繰延税金資産	899	870
その他	384	384
投資その他の資産合計	2,101	2,162
固定資産合計	5,149	4,992
資産合計	14,334	14,545

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843	979
短期借入金	1,172	1,180
未払金	593	678
未払法人税等	90	260
未払消費税等	46	40
賞与引当金	408	243
役員賞与引当金	—	10
損害補償損失引当金	58	58
その他	470	361
流動負債合計	3,685	3,812
固定負債		
長期借入金	350	374
長期預り保証金	346	350
退職給付引当金	2,631	2,692
役員退職慰労引当金	199	199
資産除去債務	63	—
負ののれん	2	5
その他	61	49
固定負債合計	3,655	3,671
負債合計	7,340	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,783	4,787
自己株式	△148	△148
株主資本合計	6,694	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	361
評価・換算差額等合計	299	361
純資産合計	6,994	7,060
負債純資産合計	14,334	14,545

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,507	2,766
売上原価	1,620	1,613
売上総利益	887	1,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	448	428
賞与引当金繰入額	82	81
退職給付費用	40	42
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	7	10
研究開発費	95	88
その他	287	281
販売費及び一般管理費合計	970	942
営業利益又は営業損失(△)	△83	211
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	0	0
負ののれん償却額	2	2
その他	2	3
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	8	7
債権売却損	5	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益又は経常損失(△)	△88	212
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	—	0
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	192
法人税等	△31	82
少数株主損益調整前四半期純利益	—	109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△88	192
減価償却費	58	55
負ののれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△100	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	8	7
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,256	△113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	△179
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△136
その他の資産の増減額(△は増加)	△120	100
その他の負債の増減額(△は減少)	74	△60
割引手形の増減額(△は減少)	16	2
小計	884	△180
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△239	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△50	△8
有形固定資産の売却による収入	0	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41	△31
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△3	△4
配当金の支払額	△85	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	459	△582
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515	2,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,432	75	2,507	—	2,507
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	2,432	75	2,507	—	2,507
営業利益又は営業損失	29	55	85	(168)	△83

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業……基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業……事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,691	75	2,766	2,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,691	75	2,766	2,766
セグメント利益	332	55	388	388

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	388
全社費用(注)	△177
四半期連結損益計算書の営業利益	211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の表示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)

該当事項はありません。